



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月1日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL https://www.lac.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	17,757	△0.9	571	91.1	560	89.8	276	197.9
2018年3月期第2四半期	17,919	4.0	299	△45.1	295	△39.4	92	△55.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 276百万円 (209.4%) 2018年3月期第2四半期 89百万円 (△47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	10.83	—
2018年3月期第2四半期	3.66	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	20,401	10,325	50.6	403.80
2018年3月期	19,909	10,092	50.7	397.57

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,320百万円 2018年3月期 10,086百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	11.00	30.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2018年3月期第2四半期末の配当金額につきましては、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	12.9	2,500	12.4	2,550	8.5	1,740	38.9	68.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	26,683,120株	2018年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,124,152株	2018年3月期	1,312,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	25,556,926株	2018年3月期2Q	25,370,924株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している477,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

IoTやAI、RPA等の先端テクノロジーがもたらす社会変革が進むなか、人手不足への対応や働き方改革における生産性向上、業務効率化など社会的要請を支えるためにITの活用が必須となっています。さらに多くの企業が「デジタルトランスフォーメーション」の必要性を認識しつつあることで、昨今システム開発投資は堅調に推移しています。しかしながら足元では、大手金融機関においてもクラウド利用に向けた動きが加速し、当社としてもより顧客の志向を捉えたビジネス展開を進めていくことが必要と考えております。

加えてサイバー空間と現実社会がより密接に関わり、情報や金銭の窃取にとどまらず社会基盤そのものを機能不全に至らせるサイバー攻撃の脅威も現実化するなか、セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しています。

このような状況のもと、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は、診断、運用監視など各サービスが好調に推移しました。一方、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は、主力の開発サービスは横ばいであったものの、HW/SW販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は177億57百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益面では、両事業のサービス売上が伸長したことにより、営業利益は5億71百万円（同91.1%増）、経常利益は5億60百万円（同89.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円（同197.9%増）となりました。なお第1四半期連結累計期間より、2018年4月2日に連結子会社化した株式会社アジアリンクを連結業績に組み入れております。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	17,919	17,757	△162	△0.9
売上原価	14,504	13,758	△745	△5.1
売上総利益	3,414	3,998	583	17.1
販売費及び一般管理費	3,115	3,426	310	10.0
営業利益	299	571	272	91.1
経常利益	295	560	265	89.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	276	183	197.9

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	1,235	1,316	81	6.6
セキュリティ診断サービス	667	923	255	38.3
セキュリティ運用監視サービス	1,713	2,585	872	50.9
セキュリティ製品販売	1,173	1,364	191	16.3
セキュリティ保守サービス	620	616	△3	△0.6
売上高	5,410	6,807	1,396	25.8
セグメント利益	506	892	386	76.2

セキュリティコンサルティングサービスは、顧客常駐型サービスは横ばいであったものの、緊急対応サービスが堅調に推移し、売上高は13億16百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断とともに、スマートフォンアプリケーション診断が好調に推移し、売上高は9億23百万円（同38.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、前年同四半期にはなかった株式会社アジアリンクの組み入れおよび中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上計上、ならびに既存案件の契約更新が堅調に推移したことにより、売上高は25億85百万円（同50.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、クラウドに対応した高度な機能を備えた製品等の販売が好調に推移し、売上高は13億64百万円(同16.3%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、堅調な既存案件の更新需要はあるものの、売上高は6億16百万円(同0.6%減)となりました。

この結果、SSS事業の売上高は68億7百万円(同25.8%増)、セグメント利益は8億92百万円(同76.2%増)となりました。

②システムインテグレーションサービス事業(SIS事業)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,008	7,021	13	0.2
HW/SW販売	2,383	945	△1,438	△60.3
IT保守サービス	2,405	2,302	△102	△4.3
ソリューションサービス	711	679	△31	△4.5
売上高	12,509	10,949	△1,559	△12.5
セグメント利益	1,093	1,213	120	11.0

主力ビジネスである開発サービスは、中核となっていた大手銀行業向けは大幅減となったものの、旅行業や人材派遣業など銀行業以外の案件が好調に推移したことにより、売上高は70億21百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービス活用などによる需要縮小に加え、前年同期には大型案件があり伸長したものの当四半期は同様の案件がなかったことにより、売上高は9億45百万円(同60.3%減)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調であったことにより、売上高は23億2百万円(同4.3%減)となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増はあったものの、アプリケーションパフォーマンス管理ソリューションの売上減により、売上高は6億79百万円(同4.5%減)となりました。

この結果、SIS事業の売上高は109億49百万円(同12.5%減)、セグメント利益はのれん償却額等の販管費減などもあり12億13百万円(同11.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、204億1百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少5億93百万円、受取手形及び売掛金の減少15億44百万円、仕掛品の増加8億26百万円、前払費用の増加9億86百万円、のれんの増加5億33百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、100億76百万円となりました。変動は主に買掛金の減少4億39百万円、短期借入金の増加12億円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億67百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、103億25百万円となりました。変動は主に自己株式処分による増加2億39百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、45億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億93百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億23百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億59百万円に減価償却費2億88百万円、のれん償却額1億89百万円、法人税等の支払額5億5百万円、売上債権の減少額17億26百万円、たな卸資産の増加額10億76百万円、その他の流動資産(主に前払費用)の増加額9億15百万円、仕入債務の減少額5億3百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億90百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億円、ソフトウェアの取得による支出1億51百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億17百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額10億90百万円、長期借入金の返済による支出4億51百万円、配当金の支払額2億84百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期 第2四半期 連結累計期間	2018年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	50.4	50.6	51.5	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.1	188.6	273.7	167.1	182.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	138.4	32.8	—	67.7	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.6	518.0	—	213.5	627.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。
- (6) 2019年3月期第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に関しては、株式会社日本貿易保険との契約の影響も含め、現在精査中です。修正が必要な場合には判明次第、改めて開示いたします。

(「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,103,468	4,509,783
受取手形及び売掛金	5,782,189	4,237,859
商品	332,967	590,340
仕掛品	484,836	1,311,101
前払費用	2,750,530	3,736,566
その他	187,726	144,720
流動資産合計	14,641,719	14,530,372
固定資産		
有形固定資産	1,738,549	1,660,305
無形固定資産		
のれん	152,951	686,441
その他	645,109	721,522
無形固定資産合計	798,061	1,407,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,880	209,156
その他	2,542,720	2,593,956
投資その他の資産合計	2,731,601	2,803,112
固定資産合計	5,268,212	5,871,381
資産合計	19,909,931	20,401,754
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,748,653	2,309,637
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	531,596	264,495
未払法人税等	525,444	331,248
前受収益	3,879,240	3,841,890
賞与引当金	119,679	166,842
受注損失引当金	9,357	11,158
その他	1,810,434	1,770,062
流動負債合計	9,624,406	9,895,335
固定負債		
退職給付に係る負債	6,120	14,080
役員株式給付引当金	10,493	8,682
従業員株式給付引当金	72,354	95,614
その他	104,037	62,360
固定負債合計	193,005	180,737
負債合計	9,817,411	10,076,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,819,308	4,010,777
利益剰余金	5,904,684	5,897,157
自己株式	△666,330	△616,696
株主資本合計	10,057,661	10,291,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	6,997
為替換算調整勘定	17,540	22,387
その他の包括利益累計額合計	28,953	29,385
非支配株主持分	5,903	5,056
純資産合計	10,092,519	10,325,680
負債純資産合計	19,909,931	20,401,754



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	17,919,735	17,757,397
売上原価	14,504,800	13,758,903
売上総利益	3,414,934	3,998,494
販売費及び一般管理費	3,115,793	3,426,707
営業利益	299,141	571,787
営業外収益		
受取利息	520	722
保険配当金	1,140	4,348
助成金収入	3,050	4,727
持分法による投資利益	3,087	—
その他	5,134	13,111
営業外収益合計	12,932	22,909
営業外費用		
支払利息	3,133	2,509
支払手数料	7,080	7,075
持分法による投資損失	—	12,605
為替差損	4,763	6,245
その他	1,943	5,981
営業外費用合計	16,921	34,416
経常利益	295,152	560,279
特別利益		
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除却損	613	359
特別損失合計	613	359
税金等調整前四半期純利益	294,739	559,920
法人税、住民税及び事業税	167,956	290,462
法人税等調整額	35,766	△6,509
法人税等合計	203,722	283,952
四半期純利益	91,016	275,968
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,912	△847
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,928	276,816

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	91,016	275,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,006	△4,415
為替換算調整勘定	△4,675	4,847
その他の包括利益合計	△1,669	431
四半期包括利益	89,347	276,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,259	277,247
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,912	△847

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	294,739	559,920
減価償却費	336,961	288,360
のれん償却額	266,051	189,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	△1,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,478	24,645
受注損失引当金の増減額(△は減少)	598	1,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,346	7,960
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,493	△1,811
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,340	23,259
受取利息及び受取配当金	△520	△722
持分法による投資損益(△は益)	△3,087	12,605
支払利息	3,133	2,509
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,237	△3,788
固定資産除却損	613	359
売上債権の増減額(△は増加)	1,770,695	1,726,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△942,896	△1,076,065
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△520,578	△915,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,692	△503,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△129,059	△131,312
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,107,269	△196,846
その他	△40,030	△21,600
小計	2,081,738	△16,094
利息及び配当金の受取額	520	637
利息の支払額	△3,127	△2,561
法人税等の支払額	△459,364	△505,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,766	△523,766

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△98,930
定期預金の払戻による収入	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△569,139	△200,997
ソフトウェアの取得による支出	△132,232	△151,267
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
出資金の分配による収入	28,689	54,694
貸付けによる支出	—	△35,000
貸付金の回収による収入	120	5,620
敷金及び保証金の差入による支出	△6,312	△45,189
敷金及び保証金の回収による収入	1,302	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,572	△390,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△37,639	△37,283
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△267,101	△451,667
自己株式の売却による収入	—	1,945
自己株式の取得による支出	△341	△839
配当金の支払額	△309,213	△284,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,295	317,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,721	2,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,176	△593,685
現金及び現金同等物の期首残高	4,969,436	5,103,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,268,612	4,509,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行っております。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表がありました。

当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行っておりますが、現時点において当社としては、不適切行為があったとされる同社元顧問の行為に当社社員が不当に関与したとは認識しておりません。

今後の調査で新しい事実が判明した場合には、誠意を以て対応することにしております。

現在の契約の取り扱いに関しましては、同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,410,563	12,509,172	17,919,735	—	17,919,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,551	265,551	328,102	△328,102	—
計	5,473,114	12,774,723	18,247,837	△328,102	17,919,735
セグメント利益	506,640	1,093,340	1,599,981	△1,300,839	299,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,300,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,807,510	10,949,887	17,757,397	—	17,757,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,825	316,569	332,394	△332,394	—
計	6,823,335	11,266,457	18,089,792	△332,394	17,757,397
セグメント利益	892,705	1,213,922	2,106,627	△1,534,840	571,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,534,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。